

令和5年度 緑ヶ丘地区 地域づくり推進委員会 研修報告書

1 目的

緑ヶ丘地区の特性を生かし、地域住民が主体となったふるさとづくりの推進や安心安全のための活動及びごみ減量等の促進を通して住みやすい地域づくりを目指すため、専門的な機関を視察、研修をする。

2 視察日時 令和5年9月7日(木) 午前9時～午後5時まで

3 研修先 神奈川県温泉地学研究所 ほか

講師—神奈川県温泉地学研究所 所長 板寺 一洋氏

4 研修内容

(1) 地震想定等

都心南部直下型地震の発生確率は、30年以内に70%とされており、緑ヶ丘地区では、震度6弱～6強の揺れが予測されている。

関東大震災からは既に100年が経過しており、過去の大きな地震の発生期間を見ると、70～100年周期で発生しているため、いつ、発生してもおかしくない状況である。

いつ発生してもいいように、心構え、準備は怠らないでほしい。「明日は我が身」ではなく「今日が我が身」と思ってもらいたい。

(2) 富士山噴火の影響

富士山ハザートマップでは、噴火時の溶岩流が到達するのは、相模原市、小田原市、南足柄市、大井町、松田町、山北町、開成町の7市町となっているが、広い地域に火山灰や軽石が降る。

火砕流は、噴出量が1,000万立方メートルで、山梨、静岡県に5分以内に到達する。

厚木市では、12～30センチ以上の降灰が予測されており、雨が加わると、土石流となりやすくなる。

また、木造家屋などでは、倒壊の恐れも懸念される。

(3) 避難想定

厚木市では、溶岩流が到達する恐れが無い場合、噴火時の一時的な避難はないものと想定されるが、火山灰や雨による家屋の倒壊等を考えると、各々で指定避難場所や親せき等への予めの避難場所の確認は必要である。

しかしながら、車両での避難では、車両を一時的に避難場所として活用できるが、溶岩流や降灰で県内、県外周辺道路が寸断されることも念頭に入れておくべきである。

更には、高速道路や主要国道等は、自衛隊を始めとした救助隊の緊急車両、支援物資等の輸送の導線となるため、渋滞が予測されるとともに、熊本地震の際には、車両の通行制限等も実施されたので、移動が制限されることも留意すべきである。

(4) 避難者の受入れ

県内各市町村では、指定避難所や広域避難所を設定し、市民等の受入れ態勢を確保している。富士山を始め、噴火時の県外住民の受入れについては、神奈川県、山梨県、静岡県で組織するワーキンググループが受入れ場所や受入れ人数をあらかじめ定め、被災時の各県の要請に基づき、県内各市町村が受入れ等を行う。

一方で、神奈川県内の7市町の避難対象エリア内人口は、105,739人であり、噴火の規模や風向き等にもよるが、県外避難者＋県内避難者＋市内避難者が想定される。

(5) 災害スケールの確認

箱根の芦ノ湖は、3,000年前の大規模な水蒸気爆発が発生して山体崩壊が早川をせき止め誕生した。この際に土砂が岩屑崩れとなった跡が馬蹄型カルデラであり大涌谷として現在に残っている。裏側でも、火山ガスや水蒸気が上がり森林倒木が著しい。

水蒸気爆発等や被害の爪痕を現在に残しているので、芦ノ湖湖面付近においてそのスケールの大きさを確認した。

(6) 泉質調査

今回の研修では、自然災害の恐ろしさと裏腹に、自然の恵みも享受できる地域でもあるので、神奈川県温泉地学研究所で学んだ泉質等の調査も同時に実施し、pH等の確認を行った。

温泉名 元箱根温泉（元箱根26号）

泉質 ナトリウム・カルシウム・マグネシウム

硫酸塩・炭酸水素塩泉（旧泉質名 含重炭酸土類芒硝泉）

低張性 高温泉

(7) 災害廃棄物

厚木市では、平成30年3月に「災害廃棄物処理計画」を策定し、公表している。

想定されている地震は、都心南部直下型地震で、市内の総災害廃棄物の量は、773.5千トンと予測され、時間経過とともに処理方法等が異なってくる。

一時仮置場－発災から1週間以内⇒設置期間は6か月程度

- ・ 公有地を始め、空地情報から特定する。
- ・ 家電、ガラス類、陶器類、木製家具、スチール家具等

二次仮置場－発災から3か月程度⇒設置期間は3年以内

- ・ 可燃物、不燃物、コンクリートがら、自動車、有害廃棄物等

※ 参考

- ・ 神奈川県富士山火山広域避難指針(令和5年3月)
神奈川県富士・箱根火山対策連絡会議
溶岩流ワーキンググループ
- ・ 箱根ジオパークガイド4
箱根ジオパーク推進協議会
- ・ 厚木市地域防災計画
- ・ 厚木市オールハザートマップ
- ・ 厚木市災害廃棄物処理計画(平成30年3月)

神奈川県温泉地学研究所 前



研修風景



神奈川県温泉地学研究所 板寺 一洋 所長

